トランプ時代の「尊厳」の話をしよう サンデル 教授がみる病根と希望

江渕崇 2025年1月23日 5時00分

•

トランプ米政権がとうとう再始動した。米政治哲学者マイケル・サンデルさんは、富の偏在にとどまらない<u>尊敬や名誉、承認をめぐる不平等</u>が、異形の政権を再来させたとみる。長く見過ごされてきた「**暗黙の侮辱」とは何か。**どうすれば働くことの尊厳を人々の手に取り戻し、民主主義を立て直せるのか。

「ハーバード白熱教室」で知られるマイケル・サンデルさんが、米大統領に返り咲いたドナルド・トランプ 氏に民主党が敗北した理由や、新たなリベラル像の構築に向けた「**尊厳回復」の必要性**を論じます。

――トランプ大統領の復権が示す、米社会の病根をどこに見いだしますか。

「この 40~50 年間にわたる新自由主義的なグローバル化は、トップ層に大きな報酬を もたらした一方、平均的な労働者には賃金の停滞と雇用の喪失をもたらしました。そうし たなか、エリートが自分たちを見下し、日々の仕事に敬意を払っていないという労働者の 不満や憤りが、トランプの成功の根本にあります。彼の復帰は、バイデン政権の 4 年間で もその問題が解決されずに続いてきたことを示しています!

――トランプ氏の当選は2度目。しかも総得票数でも勝ちました。「トランプ現象」は 一時的・局所的な逸脱ではありませんでした。

「バイデン政権の4年間は、**いわゆる正常な政治と投票行動への回帰を示してはいません**でした。それどころか、トランプは米国政治を根本から再編するのに成功しました。 (1930年代の) ニューディール政策にさかのぼる民主党の伝統は、労働者の代表であり、権力者に対抗する人民の代表であり、経済権力の集中に対する牽制(けんせい)の代表であることでした。これが2016年以降は逆転しました。**共和党は富裕層を支える政策**

を手がけてきたにもかかわらず、大学教育を受けていない人々や労働者がトランプに投票しました」

「中道左派が労働者の支持を失い、権威主義的なポピュリストがそうした層へのアピールに成功しているのは、英独仏など多くの民主主義国家で見られる現象です。今日の不平等をもたらした、金融主導で市場寄りのグローバル化を、中道左派が受け入れたからです!

――トランプ氏は前回、そこまで労働者を利する政策に取り組んだ印象はありませんが。

「自身の支持者の多くが頼りにする医療保険制度を廃止しようとしたり、大減税で労働者よりも富裕層と大企業に利益をもたらしたりしました。にもかかわらず、**労働者は民主党から疎外されていると感じ、民主党を代弁者として信頼しなかった**のです」

――あなたはかねて、民主党のビル・クリントン、バラク・オバマ両政権が、不平等を もたらした新自由主義に十分対抗しなかった、と批判してきましたね。

「彼らや(共和党元大統領の)ジョージ・W・ブッシュ、(元国務長官の)ヒラリー・クリントンのメッセージはこうです。グローバル経済の競争に勝ちたければ大学に行け。 どれだけ稼げるかは、何を学ぶかにかかっている。努力さえすればなんとかなる、と。しかし、不平等の解決策を大学の学位に求めることは、その不平等をもたらした構造的な原因、つまり新自由主義的なグローバル化の欠陥に目をつむるものでした」

「彼らは、このアドバイスに暗黙のうちに含まれる侮辱を見落としていました。新たな経済で苦しんでいるのなら、また大学を出ていないならば、失敗は自分のせいなのだという**侮辱**です」

エリートに見下され、募らせた屈辱感

――仏経済学者**トマ・ピケティ**氏は新たに出版したあなたとの共著「平等について、いま話したいこと」で、**中道左派の失敗は、貿易や雇用という経済問題と正面から格闘しな**

かったことにあると主張しました。重要なのはやはり経済なのでしょうか。それとも文化 やアイデンティティーの問題なのでしょうか。

「米民主党が苦しんでいるのは、金融規制緩和や自由貿易など新自由主義的な経済政策を受け入れた結果だ、という点ではトマと一致しています。ただ、強調点の違いはあるかもしれません。私は、経済の問題は文化の問題と切り離すことができないし、厳格に峻別(しゅんべつ)すべきでもないと考えます」

「グローバル化による所得や富の不平等の拡大に伴い、能力主義的な個人主義が行き過ぎ、成功に対する態度が変質しました。 頂点に立った人々は傲慢にも、その成功は自分自身の能力と努力によるもので、苦しんでいる人はその運命に値する道を選んできたはずだと考えるようになりました。 取り残された人々は経済的に苦しいだけでなく、高学歴のエリートに見下されているという屈辱感を募らせています」



サンデルさんが教授を務めるハーバード大学。米国における<mark>能力主義の象徴</mark>のような存在でもある = 2011 年、米マサチューセッツ州ケンブリッジ、江渕崇撮影

「つまりは、社会的名誉や尊敬、承認、尊厳の欠如です。これらは経済の問題か、文化やアイデンティティーの問題かと問われれば、その両方です。そして人々は疎外感と、政治に声が届いていないという無力感にさいなまれました。トランプはその憤怒につけ込みました。だからこそ、労働の尊厳の回復が極めて重要なのです」

――ただ、バイデン政権はやや毛色が違いました。労働の尊厳にたびたび言及し、学位のない人にも雇用を生むインフラへの巨額投資など、ニューディール以来とも言われる野心的なプロジェクトを手がけたはずです。**新自由主義に対抗する意思**はあったと思いますが、では何が欠けていたのでしょう。

「確かに、前任者たちの新自由主義的路線から脱却しようとしたことは正しい。あまりにも長く放置された公共インフラへの投資やグリーン経済化で政府に積極的な役割を与え、独占禁止法を厳格に執行して大手ハイテク企業への権力の集中に対抗しようとしました。しかし、公共インフラやグリーン経済へのこうした投資は労働者に恩恵が行き渡るのに時間がかかり、彼は政治的利益を得られませんでした」

「新たな統治の哲学を示せなかったことも大きい。ニューディール時代、当時のフランクリン・ルーズベルト大統領は公共投資や社会保障、労働組合の支援など多くのプログラムを手がけました。それがまったく新しい経済の姿なのだと国民にわかりやすく、感動的な言葉で語りました。だから今でも私たちはニューディールを覚えています」

「しかしバイデンは、自身の様々な政策が象徴するもっと大きな意味、つまり経済における政府の役割の転換について、説得力ある刺激的なメッセージを打ち出せなかった。それがいかに労働の尊厳を取り戻すことにつながるかも説明できませんでした。彼の強みは議会との法案の交渉にあり、レトリックにはたけていない大統領でした」

――民主党の大統領選候補がバイデン氏から**ハリス氏**に交代した直後の昨夏、あなたは「トランプ氏への恐怖と妊娠中絶の権利だけに固執せず、労働の尊厳にもっと焦点を」と訴えていました。

「明らかに彼女は成功しなかった。彼女は、私が危惧していた通り二つの問題に集中したが、それだけでは不十分でした。選挙戦に一時的なエネルギーはもたらしたものの、労働の尊厳についての明確なメッセージと、新たな統治の哲学を打ち出せなかったことが敗因です」

私たちは単なる「消費者」ではない

――社会に深く根付いた**能力主義のイデオロギーを克服し、働くことの尊厳を取り戻す** には、どうすれば。

「先ほど議論したとおり、公共投資や独占禁止法の厳格な執行など、バイデン政権は政策的には新自由主義から脱しようとする良いスタートを切っていました。また過去の金融規制緩和の歴史を踏まえると、金融業界に説明責任を負わせなければなりません。これらは政策レベルで必要なことです。イデオロギーの次元では、中道左派政党は人々の怒りに向き合い、その使命と目的を再定義する必要があります」

「家族から近所づきあい、地域、そして国家へと続く共同体において、人々の帰属意識や相互義務感、社会的な調和が失われています。自分たちがどう統治されるべきかをめぐり、意味のある発言権を持っていると誰もが感じられるよう、**自治のプロジェクトを活性**化させなければなりません」

一市民生活の次元ではどうでしょう。

「公園や公民館、図書館、市民プール、公共交通など、多様な階層の人が物理的に交ざり合う公の場を再興しましょう。空間を共有することで、私たちは同じ社会の中に生きる『市民』だということに気づきます。地域社会の道徳的土台を再構築し、人々が抱える無力感に対処する必要があります。でなければ、エリートに対峙する代弁者を装うドナルド・トランプのようなデマゴーグを人々は受け入れてしまいます」



秋のセントラルパークに集う人々。サンデルさんは多様な人々が同じ空間に集うことで、「市民」の意識が育まれると説く = 2020年11月、米ニューヨーク市、江渕崇撮影 🚨

秋のセントラルパークに集う人々。サンデルさんは多様な人々が同じ空間に集うことで、「市民」の意識が育まれると説く=2020年11月、米ニューヨーク市、江渕崇撮影

――労働の尊厳を考えるにあたり、私たちは最も安い商品を探し回る**「消費者」として のアイデンティティーにとらわれすぎていた、**と指摘していますね。

「新自由主義的なグローバル化のプロジェクトは衣料品などの国外生産のコストを下げ、**消費者としての米国人を助け**ました。しかし、その代償として生産者としての米国人に深刻な打撃を与え、中西部各州の工業都市は空洞化しました。かつて民主党が勝っていたこうした激戦州では今回、トランプが全勝しました。消費者としてのアイデンティティーに気をとられすぎた結果、**生産者としての米国人を支える政策の重要性が軽視**されたのです」

――人々を「生産者」としてとらえ直すことが大事だと。

「それは良質な雇用を維持するという意味で経済的に重要なだけでなく、**労働の尊厳の 観点からも、政治哲学上も大切**です。自らを消費者とだけ考えていれば、そこに『市民』 であるという意識はない。単に安い商品を追い求めるだけになってしまう!

「しかし、自らを生産者と位置づけるとき、自分の仕事や育んでいる家族、奉仕する地域社会を通じて、私たちは共同体の『共通善』に貢献する役割を担っていると気づきます。それが国づくりにもつながるのならば、私たちは単なる消費者ではなく、政治的な発言権を持つ『市民』なのだと考えられるようになります。それは、政治的な無力感の克服にもつながるはずです」

――生成 AI (人工知能) の急速な発展は、人間の仕事や、その尊厳とは何かを私たちに問いかけています。

「生成 AI の開発は、作業の自動化や、人の仕事の代替によるコスト削減が主な目的として想定されていますが、その前提を疑うべきです。労働者の置き換えではなく、AI をどう活用すれば労働者の能力を向上させ、その暮らしを豊かにできるかがまず問われなければなりません」

「こうした議論がなされてこなかったのは、AI の方向性やその応用法といったアジェンダ(議題)の大部分が、シリコンバレーの一握りの有力企業やベンチャーキャピタリスト

らによって決められてきたからです。AI の方向性は、彼らだけに任せておくにはあまりに も重要ですし

「AI への公的な投資や規制のあり方、新たな技術がどんな役割を果たすべきかについての公の議論が必要です。私たちの生活を支配する技術について人々の発言権を確立できなければ、AI は労働の尊厳を一段と損ない、私たちは無力感をさらに深めてしまうでしょう。経済の問題というだけでなく、自治と民主主義の未来という点でも、現代の中心的課題の一つです」

――トランプ政権では期待薄にも思えます。

「確かに、トランプ政権が**テクノロジーの統治**について意味のある変化をもたらす可能性は低いと思います。ただ、**大手ハイテク企業に対する独禁法上の措置を続けるのかどうか、それともやめるのかは注目**です。興味深いのは、**バンス**副大統領はバイデン前政権を厳しく批判していたにもかかわらず、ハイテク企業への独禁法の厳格な執行を評価していたことです。一方、イーロン・マスクが政権で果たす大きな役割は、ハイテク企業や SNS企業への規制があまりなくなることを示唆しているのかもしれません」

――そのマスク氏とトランプ政権の関係は、**政治的腐敗のもっとも極端な例の一つ**だと思いますか。

「米国政治において**カネが過剰な役割を果たしていることの、もっとも劇的な例**でしょう。市民がもっと発言力を持つ必要があると米国人は考えており、**政治におけるカネの役割を減らす方法を見つけなければなりません。ドナルド・トランプに代表される方法ではない形で、こうした不満に応える別の道をみつけるのです」**

取材を終えて

あらゆる共同体のくびきから解き放たれ、**専ら自己実現に励む人間像を描いた**こと。そして、そこから取り残される存在への想像力を欠いたことに「リベラルの敗北」の一因があった。同胞としての連帯感や帰属意識がなければ、富の再分配を倫理的に正当化することも難しいはずだとサンデルさんは言う。

とはいえ、特定の共同体にひもづいた「道徳」への忌避感は、なお根強いだろう。家父長主義や 排外主義に陥らずに、同じ社会の成員としての誇りと尊厳を重んじる新たなリベラル像を、どう構 想するか。賃労働か否かにかかわらず、社会に何かを生み出す「生産者」の役割を再評価すること は、その一歩になり得ると思った。(江渕崇)

マイケル・サンデルさん

Michael J.Sandel 1953 年生まれ。米ハーバード大教授。「これからの『正義』の話をしよう」(2009 年、日本語版は 10 年)がベストセラーに。仏経済学者トマ・ピケティ氏との対談を書籍化した「平等について、いま話したいこと」(早川書房)を今月刊行。

本田由紀(東京大学大学院教育学研究科教授) 2025年1月23日8時43分投稿 **【視点】**

サンデルのこれまでの主張がここでも述べられている。バイデン政権の不十分さ、能力主義の蔓延、高学歴エリートに見下されていると感じる人々の屈辱。**対処策としての労働の尊厳の回復**。そこにつけこんだデマゴーグとしてのトランプ、金を通じたマスクとの結託。その大筋は同意できるものとはいえ、トランプ・マスク政権が開始したいま、サンデルの現状分析や提言は**あまりにも穏当かつ理想主義的**で、進行している事態を十分に捉えられていないのではないかとさえ感じてしまう。

「エリート」ではない人々の「社会的名誉や尊敬、承認、尊厳」、「帰属意識や相互義務感、社会的な調和」、そして「共通善」の崩壊は、もはやアメリカにおいて回復不可能な次元に達しているのではないのか。そしてそれはアメリカのみならず、やや形を変えつつ日本を含む他国にも広がっているのではないのか。 教育での有利不利を通じた社会階層の再生産、特定層が相互に癒着し合って財力・権力・発言力を独占する傾向、経済的に苦しい人々や様々なマイノリティの排除。これらをさらに進めるためのデマやヘイトの SNS等による拡散と浸透。司法も警察もこのうねりに飲み込まれ阿りしばしば機能しない。 こうした状況にどう立ち向かいうるのか名案などは私にも無い。しかしまだかろうじて存続している、「公正」の立場からの事実の指摘、批判と発言を断念してしまうわけにはいかない。

BRET STEPHENS

The Biden Presidency: Four Illusions, Four Deceptions

Jan. 7, 2025



Credit...Tom Brenner for The New York Times **NEW**



By <u>Bret Stephens</u> Opinion Columnist

Americans tend to have a soft spot for our former presidents. Even the bad ones.

By the time Richard Nixon died in 1994, his presidency was as likely to be lauded for the opening to China or the creation of the Environmental Protection Agency as it was to be damned for Watergate. Gerald Ford's pardon of Nixon, furiously condemned at the time as a dirty political bargain, was <u>later celebrated</u> as an example of selfless statesmanship.

Jimmy Carter's reputational resurrection — not just for the way he conducted his postpresidency, but also for his acts in office — would have astounded the country that sent him packing in 1980 amid stagflation and a hostage crisis.

Will Joe Biden enjoy a similar place in our national memory? It's possible, and his administration had its achievements: NATO enlargement, the bipartisan infrastructure bill, defending Ukraine and Israel, strengthening alliances in the Pacific.

But Biden's presidency will also be remembered for four big illusions — and four big deceptions. They will not serve his legacy well.

The illusions: first, that the 2021 surge in migration was seasonal ("happens every single solitary year," as Biden said that March); second, that the Taliban would not swiftly seize Afghanistan ("the likelihood there's going to be the Taliban overrunning everything and owning the whole country is highly unlikely," as he said that July); third, that inflation was transitory ("Our experts believe, and the data shows, that most of the price increases we've seen are expected to be temporary," also that July).

The fourth, and the biggest: that he was the best Democratic candidate to defeat Donald Trump: "I beat him once, and I will beat him again," he often insisted, <u>even after</u> the debate debacle.

Sign up for the Opinion Today newsletter Get expert analysis of the news and a guide to the big ideas shaping the world every weekday morning. <u>Get it sent to your inbox.</u>

That last illusion was pure hubris. But there was an arrogance to the first three, since he was loudly alerted (including by, well, me) on each point that he was making a fundamental mistake. The White House spent months in 2021 refusing to use the term "crisis" for the border — it was, instead, a "challenge." Pentagon leaders warned the president that the Afghan government would soon collapse if the United States withdrew. Biden shrugged. Larry Summers was outspoken about the inflationary risks of Biden's \$1.9 trillion stimulus package. Biden ignored that, too.

Those misjudgments doomed the Biden presidency, which never had a positive <u>approval</u> rating after the Afghan withdrawal. Maybe senior Democrats like Nancy Pelosi could have helped their party's chances if they had had the talk with Joe and Jill Biden about his reelection prospects in the spring of 2022 instead of the summer of 2024. It was left to <u>Dean Phillips</u>, the former Minnesota representative, to play the part of the boy who says the emperor has no clothes. Someone ought to nominate him for a <u>Profile in Courage Award</u>.

Behind the misjudgments were the deceptions.

Biden ran in 2020 on the implicit but clear pledge that he intended to serve a single term. ("If Biden is elected, he's going to be 82 years old in four years," one campaign adviser told Politico in 2019, "and he won't be running for re-election.") He promised to be a bipartisan and moderate figure in the White House: "Unity" was the theme of his Inaugural Address. He, along with his entire administration, insisted he was mentally and physically fit to serve a second term. And he promised not to pardon his son Hunter if he were convicted of crimes.

Of these deceptions, the first was the most forgivable and the most foolish: It's precisely because power is so alluring that the voluntary abdication would have been so admirable. His grudging decision in July not to run came too late to qualify as statesmanship.

Editors' Picks

The other deceptions: less forgivable. The centrist voters who put Biden in the White House saw him as a safe and consoling pair of hands. Instead, he sought to govern as the second coming of Lyndon Johnson, with spending proposals amounting to \$7.5 trillion — nearly twice what we spent to win World War II, adjusted for inflation. And he took to denouncing "MAGA Republicans" as a threat to "the very foundations of our Republic."

Those MAGA Republicans responded the next year by rallying again to Donald Trump, who now owes his second term to Biden's only term.

Worst of all were the last two deceptions. Last month, The Wall Street Journal published a <u>comprehensive and devastating report</u> on the president's failing health. The paper reported that a former aide recalled a national security official saying, "He has good days and bad days, and today was a bad day so we're going to address this tomorrow" — *in the spring of 2021.* Perhaps the president didn't notice his own decline, so the deception might not have been his. But his entire senior staff must have noticed, and, as The Journal reported, they took advantage of it to enhance their own power. It's a national scandal that deserves a congressional inquiry.

And Hunter? A father's love is admirable. A president's lie is not. In one of his last major political acts in office, Joe Biden forgot who he was. But it seems as if that already happened years ago. History won't be kind.